



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 連結管理部長 (氏名) 伊藤 真佐弥 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	180,522	9.8	11,166	△16.7	10,323	△9.8	6,315	△7.2
28年3月期	164,397	3.9	13,398	15.6	11,449	△3.6	6,809	6.7

(注) 包括利益 29年3月期 7,170百万円 (－%) 28年3月期 △3,467百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	202.47	185.01	9.1	5.1	6.2
28年3月期	218.29	199.49	9.8	7.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	248,482	88,312	28.8	2,294.74
28年3月期	155,152	77,947	43.1	2,142.11

(参考) 自己資本 29年3月期 71,582百万円 28年3月期 66,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,445	△41,236	40,892	32,697
28年3月期	22,968	△10,211	△7,585	14,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00	1,559	22.9	2.3
29年3月期	ー	26.00	ー	26.00	52.00	1,622	25.7	2.3
30年3月期(予想)	ー	27.00	ー	27.00	54.00		21.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	41.3	6,000	19.8	5,700	127.4	3,200	97.9	102.58
通期	213,000	18.0	13,000	16.4	12,500	21.1	7,800	23.5	250.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社 （社名） メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー、
メタルウムフォルム・プレツィジオーンスヴェアックシュトゥック・
ゲーエムベーハー、天津市合宜鍛造有限公司、フォーハノール・エスエル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	31,200,000株	28年3月期	31,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,752株	28年3月期	5,539株
③ 期中平均株式数	29年3月期	31,194,381株	28年3月期	31,194,509株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,850	3.8	2,739	0.2	3,797	△14.4	2,643	△4.5
28年3月期	46,105	1.5	2,734	215.8	4,437	93.1	2,769	103.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	84.75	77.33
28年3月期	88.77	81.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	127,222		37,066		29.1	1,188.24		
28年3月期	82,426		35,789		43.4	1,147.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 37,066百万円 28年3月期 35,789百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

自動車業界におきましては、世界最大マーケットの中国市場を中心として、緩やかな市場拡大が進みました。一方、業界内各社において、自動車の電動化・知能化・サービス化に対する取組が加速しております。

当社グループは、これらの業界環境の変化に対応して、グローバル生産販売及び商品開発力強化による事業構造の強化、経営の効率化を目的としたグローバルプラットフォーム※1の構築に着手いたしました。

まず、事業構造の強化につきましては、欧州の大手鍛造・機械メーカーであるHAYグループの買収を行いました。これにより、欧州有力顧客網への販売の促進、PT※2事業における商品の垂直統合や、技術の融合による競争力強化への取組を開始いたしました。また、米州及びカナダの現地法人内にテクニカルセンターを開設し、北米市場に密着した開発体制の拡充を行いました。二輪事業ではアジアの統括拠点を軸として、グループ間共通の原価低減活動を行い、競争力の向上を図りました。そして、市場低迷が長引く南米地域においては、厳しい事業環境の中、聖域なき構造改革の実施により体質強化を図りました。

経営の効率化については、グローバルオペレーションの統一化を目的として、平成28年8月に当社の基幹システムを世界標準のERPシステムに刷新いたしました。当該基幹システムを当社グループ内における世界統一のグローバルプラットフォームとして、順次展開、かつ活用する基盤を構築いたしました。

※1=グローバルオペレーションのベースとなる統一された基幹システム

※2=Power Train:パワートレイン（自動車の駆動系部品事業）

これらの施策の実施により、当連結会計年度における連結売上高は、買収したHAYグループの業績加算及び中国・インドネシアを中心としたアジア地域の増収により180,522百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

一方、収益面では、円高影響、買収費用、そして無形固定資産及びのれんの償却費の計上により、連結営業利益は11,166百万円（同16.7%減）となりました。同様に、連結経常利益は10,323百万円（同9.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,315百万円（同7.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

国内需要の伸び悩み、年度初めの熊本地震の影響により売上高は27,221百万円（同1.8%減）、セグメント利益は2,138百万円（同15.0%減）となりました。

（北米）

主要顧客からの受注台数増加がありましたが、円高の影響により、売上高は42,274百万円（同9.9%減）、セグメント利益は2,371百万円（同19.5%減）となりました。

（欧州）

HAYグループの連結業績加算により、売上高は34,269百万円（同415.7%増）となりましたが、買収に伴う無形固定資産及びのれんの償却費計上等により、セグメント損失は333百万円（前連結会計年度は942百万円の利益）となりました。

（アジア）

主として中国・インドネシア地域では需要が増加したものの、円高の影響が大きく売上高は69,779百万円（同5.4%減）、セグメント利益は7,427百万円（同3.9%減）となりました。

（南米）

ブラジル二輪市場低迷の継続により、主要顧客からの受注台数減少が響き、売上高は6,977百万円（同25.3%減）、徹底的な構造改革を実施いたしましたが、セグメント損失は725百万円（前連結会計年度は1,132百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、HAYグループの買収影響により、前期末に比べて93,330百万円増加し、248,482百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて41,864百万円増加し、100,664百万円となりました。主な要因は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものです。いずれも買収の影響によるものです。

固定資産は、前期末に比べて51,465百万円増加し、147,818百万円となりました。主な要因は、買収による有形固定資産の増加及び買収に関する会計処理による無形固定資産並びにのれんの増加によるものです。

負債は、前期末に比べて82,965百万円増加し、160,169百万円となりました。主な要因は、買収等による借入金の増加63,612百万円によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて10,365百万円増加し、88,312百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、19,445百万円となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益10,068百万円、減価償却費14,779百万円です。主な資金の減少要因は、売上債権の増加額6,899百万円です。

投資活動の結果使用した資金は、41,236百万円となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28,115百万円、有形固定資産の取得による支出12,096百万円です。

財務活動の結果得られた資金は、40,892百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入54,677百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入9,752百万円です。一方で、資金の減少要因は、短期借入金の純減額13,086百万円、長期借入の返済による支出3,339百万円です。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32,697百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成29年度の世界経済は地政学的なリスクの上昇も含め、不透明な状況で推移する様相です。自動車業界では自動運転技術の進化、ライドシェアの普及、そして電動化の進展による部品の機構変化などが加速度的に進行すると見込まれます。そのような状況下において、既存事業の強化に加えて、新時代に即した技術・商品・サービスの創出が望まれています。

まず、事業領域においては、HAYグループ買収によるシナジー効果の実現、拡大を目指します。具体的には、HAYグループ顧客網の活用による両グループの商品並びに垂直統合商品のクロスセル販売の実施、当グループ独自の生産改善ノウハウのHAYグループへの適用、ハテバ社製鍛造機械の当グループ製品生産への活用等を実施、展開してまいります。開発面では、海外テクニカルセンターの活用により、PT及びLS※1事業における現地の顧客ニーズを開発上流で捉え、タイムリーに商品提案を実現することにより、グローバルマーケットにおける業容拡大を図ります。

また、グローバルプラットフォームの展開においては、当社に導入した基幹システムを中国子会社等の当グループ各社に順次展開し、業務の標準化に繋げてまいります。

※1=Linkage & Suspension：リンケージ&サスペンション（自動車のフレーム連結部・足回り部品の事業）

以上により、現時点における平成30年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株あたり当期純利益
百万円 213,000	百万円 13,000	百万円 12,500	百万円 7,800	円 銭 250.05

なお、通期の為替は、105円/US\$、115円/EUR、3円/パーツ、34円/リアルを想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。会計処理方針やその適用時期につきましても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,059	30,607
受取手形及び売掛金	16,851	27,374
商品及び製品	3,966	9,522
仕掛品	3,574	5,313
原材料及び貯蔵品	14,171	18,562
繰延税金資産	1,294	1,174
その他	5,948	8,152
貸倒引当金	△66	△42
流動資産合計	58,800	100,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,843	41,572
減価償却累計額	△16,622	△17,939
減損損失累計額	△806	△943
建物及び構築物 (純額)	16,414	22,688
機械装置及び運搬具	178,357	200,075
減価償却累計額	△123,616	△130,497
減損損失累計額	△1,008	△1,165
機械装置及び運搬具 (純額)	53,732	68,412
工具、器具及び備品	7,900	10,467
減価償却累計額	△6,243	△6,706
減損損失累計額	△44	△51
工具、器具及び備品 (純額)	1,611	3,708
土地	5,045	6,300
建設仮勘定	4,761	7,005
有形固定資産合計	81,565	108,116
無形固定資産		
のれん	—	8,874
顧客関連資産	—	14,110
ソフトウェア	1,226	1,626
ソフトウェア仮勘定	542	155
その他	11	3,251
無形固定資産合計	1,780	28,017
投資その他の資産		
投資有価証券	5,443	5,744
出資金	2,062	73
長期貸付金	47	48
繰延税金資産	3,014	2,751
その他	2,490	3,117
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	13,006	11,683
固定資産合計	96,352	147,818
資産合計	155,152	248,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,122	17,127
短期借入金	17,188	28,589
1年内返済予定の長期借入金	3,368	9,390
未払金	3,206	3,523
未払費用	4,811	5,509
未払法人税等	745	1,388
賞与引当金	1,729	1,825
役員賞与引当金	51	47
製品補償引当金	22	23
その他	1,783	4,561
流動負債合計	44,029	71,985
固定負債		
社債	10,026	10,016
長期借入金	18,472	64,663
繰延税金負債	1,620	6,631
退職給付に係る負債	2,284	5,037
その他	770	1,835
固定負債合計	33,175	88,184
負債合計	77,204	160,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	1,952
利益剰余金	66,103	71,114
自己株式	△7	△7
株主資本合計	71,783	76,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,394
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△6,485	△6,467
退職給付に係る調整累計額	△637	△376
その他の包括利益累計額合計	△4,961	△4,450
非支配株主持分	11,125	16,730
純資産合計	77,947	88,312
負債純資産合計	155,152	248,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	164,397	180,522
売上原価	136,601	151,915
売上総利益	27,796	28,607
販売費及び一般管理費	14,397	17,440
営業利益	13,398	11,166
営業外収益		
受取利息	66	323
受取配当金	138	158
助成金収入	—	285
その他	255	455
営業外収益合計	460	1,222
営業外費用		
支払利息	996	1,098
固定資産除却損	43	13
為替差損	1,080	661
その他	290	291
営業外費用合計	2,410	2,065
経常利益	11,449	10,323
特別利益		
固定資産売却益	150	14
特別利益合計	150	14
特別損失		
固定資産売却損	32	31
固定資産除却損	18	171
減損損失	1,455	66
特別損失合計	1,506	269
税金等調整前当期純利益	10,092	10,068
法人税、住民税及び事業税	2,335	3,356
法人税等調整額	△165	△508
法人税等合計	2,169	2,848
当期純利益	7,923	7,220
非支配株主に帰属する当期純利益	1,113	904
親会社株主に帰属する当期純利益	6,809	6,315

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,923	7,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△759	233
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△10,667	△500
退職給付に係る調整額	36	218
その他の包括利益合計	△11,390	△49
包括利益	△3,467	7,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,071	6,794
非支配株主に係る包括利益	△395	376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	61,429	△7	67,111
当期変動額					
剰余金の配当			△1,528		△1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,809		6,809
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△607		△607
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,673	△0	4,672
当期末残高	2,973	2,714	66,103	△7	71,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,919	—	2,671	△672	4,918	11,940	83,969
当期変動額							
剰余金の配当							△1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,809
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△607
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社株式の売却 による持分の増減							—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△759	—	△9,156	35	△9,880	△814	△10,694
当期変動額合計	△759	—	△9,156	35	△9,880	△814	△6,022
当期末残高	2,160	—	△6,485	△637	△4,961	11,125	77,947

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	66,103	△7	71,783
当期変動額					
剰余金の配当			△1,590		△1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,315		6,315
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△33		△33
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△980			△980
連結子会社株式の売却 による持分の増減		218			218
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			320		320
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△761	5,011	△0	4,249
当期末残高	2,973	1,952	71,114	△7	76,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,160	－	△6,485	△637	△4,961	11,125	77,947
当期変動額							
剰余金の配当							△1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,315
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△33
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△980
連結子会社株式の売却 による持分の増減							218
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							320
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	233	△0	17	261	511	5,604	6,115
当期変動額合計	233	△0	17	261	511	5,604	10,365
当期末残高	2,394	△0	△6,467	△376	△4,450	16,730	88,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,092	10,068
減価償却費	13,291	14,779
減損損失	1,455	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△40
のれん償却額	—	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△119	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△546	153
受取利息及び受取配当金	△204	△481
支払利息	996	1,098
為替差損益 (△は益)	701	1,772
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△56	201
売上債権の増減額 (△は増加)	285	△6,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△772	△931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△889	725
その他	1,638	2,170
小計	26,015	22,968
利息及び配当金の受取額	172	470
利息の支払額	△1,004	△926
法人税等の支払額	△2,214	△3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,968	19,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,325	△12,096
有形固定資産の売却による収入	609	498
無形固定資産の取得による支出	△425	△379
投資有価証券の取得による支出	△56	△58
投資有価証券の売却による収入	—	193
貸付けによる支出	△92	△138
貸付金の回収による収入	72	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,115
子会社出資金の取得による支出	△969	—
その他	△24	△1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,211	△41,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,898	△13,086
長期借入れによる収入	7,395	54,677
長期借入金の返済による支出	△7,096	△3,339
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,056
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	9,752
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,528	△1,590
非支配株主への配当金の支払額	△418	△71
その他	△38	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,585	40,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,205	△1,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,965	17,813
現金及び現金同等物の期首残高	10,126	14,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	701
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△70
現金及び現金同等物の期末残高	14,253	32,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つのセグメント全てで、「P T」事業における製品を、「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントで「L & S」事業における製品を、「日本」「欧州」「アジア」「南米」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,717	46,925	6,645	73,772	9,336	164,397	—	164,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,442	84	2	5,782	6	26,318	△26,318	—
計	48,160	47,010	6,648	79,554	9,343	190,716	△26,318	164,397
セグメント利益又は損失(△)	2,517	2,944	942	7,725	△1,132	12,997	401	13,398
セグメント資産	89,656	27,459	6,075	84,653	9,409	217,253	△62,100	155,152
その他の項目								
減価償却費	2,332	2,267	278	8,157	868	13,904	△612	13,291
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	1,455	1,455	—	1,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	2,510	307	7,742	609	12,686	△2,936	9,750

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額401百万円、セグメント資産の調整額△62,100百万円、減価償却費の調整額△612百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,936百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,221	42,274	34,269	69,779	6,977	180,522	—	180,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,330	387	5	4,780	7	27,511	△27,511	—
計	49,551	42,662	34,275	74,560	6,984	208,033	△27,511	180,522
セグメント利益又は損失(△)	2,138	2,371	△333	7,427	△725	10,878	287	11,166
セグメント資産	133,900	28,542	87,827	84,194	10,540	345,006	△96,523	248,482
その他の項目								
減価償却費	2,254	2,092	3,649	6,865	489	15,352	△573	14,779
のれん償却額	—	—	291	—	—	291	—	291
減損損失	10	—	56	—	—	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,788	5,308	58,279	5,933	308	71,618	△1,439	70,178

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額287百万円、セグメント資産の調整額△96,523百万円、減価償却費の調整額△573百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,439百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142円11銭	2,294円74銭
1株当たり当期純利益金額	218円29銭	202円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円49銭	185円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,809	6,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,809	6,315
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,509	31,194,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△6)	(△6)
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。